

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	3,394,585	3,637,034	1,719,664	1,938,537	6,664,354
経常利益(千円)	142,436	200,498	73,635	114,677	305,962
四半期(当期)純利益(千円)	134,849	274,522	96,581	234,560	53,888
純資産額(千円)	-	-	1,421,901	1,610,409	1,345,607
総資産額(千円)	-	-	7,070,845	7,068,242	7,001,876
1株当たり純資産額(円)	-	-	329.59	373.40	311.99
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.25	63.65	22.39	54.39	12.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	20.1	22.8	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	491,980	151,034	-	-	843,443
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,077	145,077	-	-	114,483
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,108	391,051	-	-	293,536
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	676,003	650,161	741,330
従業員数(人)	-	-	303	295	301

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	295	(232)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	218	(220)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,627,383	-
仏国(千円)	275,679	-
合計(千円)	1,903,062	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	1,253,700	-	1,473,671	-
仏国	374,909	-	388,036	-
合計	1,628,609	-	1,861,708	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	1,670,970	-
仏国(千円)	267,567	-
合計(千円)	1,938,537	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士フイルム(株)	-	-	253,796	13.1
ELGC(株)	270,402	15.7	222,948	11.5

3. 前第2四半期連結会計期間において富士フイルム(株)は、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災と原発事故の影響による安定的な電力供給や原材料調達に対する不安感や自粛ムードによる個人消費の落ち込み懸念といった国内要因に、米国や欧州における金融不安や景気の減退懸念、急激な円高の進行といったあらたな海外不安材料が加わり、一段と先行き不透明な経済環境となりました。

このような厳しい事業環境下ではありましたが、当社グループは、昨年度よりスタートした「事業構造改革プロジェクト（STEP - UP80）」の中期成長戦略の枠組みのなかで、ファンデーション、ライナー・マスカラならびにUV関連製品等注力領域の新処方開発や売上の拡大、グローバルな企画提案営業の推進などに注力した結果、国内化粧品メーカー向けメイク化粧品の受注獲得や海外大手化粧品メーカーとの新規成約などに成果をあげることができました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高1,938百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益141百万円（同41.8%増）、経常利益114百万円（同55.7%増）、四半期純利益234百万円（同142.9%増）となりました。

なお、平成23年9月27日付で公表しました「特別損益の発生並びに平成24年2月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しましたとおり、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額69百万円を特別損失に、また北茨城の土地売却等に伴う影響額156百万円を法人税等調整額にそれぞれ計上しております。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

なお当社は、第1四半期連結会計期間から、マネジメント・アプローチによるセグメント情報の開示方法に基づき、報告セグメントとして従来の所在地別セグメントによる開示情報に一本化しております。

（日本）

当社の化粧品事業は、新製品の受注が好調に推移し、主にファンデーション、ライナー・マスカラ類、UV製品ならびにスキンケア製品が前年同期を上回る受注を獲得いたしました。

収益面では、売上高増加要因に加えSTEP - UP80による利益率の改善とコスト削減が奏効し、大幅な増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,694百万円、営業利益は148百万円となりました。

（仏国）

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テブニエ社という）の所在する欧州経済は、ギリシャ、ポルトガルなどEU諸国のソブリン・リスクの再燃や長期化する域内経済の停滞などを背景に個人消費が冷え込むなど依然として厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、テブニエ社は、主力の医薬品と医薬部外品の不振に加え賃金改定等による人件費負担増に為替要因が加わり、厳しい経営成績を余儀なくされました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は267百万円、営業損失は4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して66百万円増加し、7,068百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の143百万円減少に対して受取手形及び売掛金が188百万円増加、たな卸資産が70百万円増加したことにより流動資産が118百万円増加しましたが、一方で北茨城の土地売却等により有形固定資産が155百万円減少したのに対して投資その他の資産が繰延税金資産の増加等で104百万円増加したことにより固定資産が52百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して198百万円減少し、5,457百万円となりました。主な減少要因は、流動負債が短期借入金の減少等で341百万円減少しましたが、一方で長期借入金が71百万円増加し、固定負債のその他が適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行等に伴って95百万円増加した結果、固定負債が142百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して264百万円増加し、1,610百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金の増加274百万円に対して、前連結会計年度の支払配当金43百万円を差し引いたことで前連結会計年度末より231百万円増加して1,654百万円となり、前連結会計年度末より対ユーロの為替が円安に動いた結果、為替換算調整勘定が前連結会計年度末より46百万円増加したため、評価・換算差額等が33百万円増加して44百万円になったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末より65百万円減少して650百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、161百万円（前年同期は360百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益46百万円、減価償却費67百万円、たな卸資産の減少額52百万円、その他の流動負債の増加額53百万円、その他の増減額101百万円から得られた資金から売上債権の増加額145百万円を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、174百万円（前年同期は313千円の減少）となりました。これは主に、北茨城の土地売却に伴う有形固定資産の売却による収入144百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は401百万円（前年同期は163百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出396百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、116百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社は遊休資産として所有しておりました茨城県北茨城市の工場用地（34,716㎡、138百万円）を売却しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であつた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,318,444	4,318,444	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	4,318,444	-	552,749	-	781,854



## (6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キャトル・セゾン	東京都港区三田5-3-13	1,249	28.9
奥村 浩士	東京都世田谷区	621	14.3
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5-10	168	3.8
飯島 十三子	神奈川県横浜市青葉区	163	3.7
奥村 華代	東京都港区	148	3.4
清水 明弘	東京都世田谷区	83	1.9
奥村 有香	東京都世田谷区	77	1.7
奥村 知花	東京都世田谷区	72	1.6
奥村有美子	東京都世田谷区	62	1.4
奥村佳代子	東京都世田谷区	62	1.4
計	-	2,707	62.6

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	-	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,306,000	4,306	同上
単元未満株式	普通株式 7,444	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,306	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	5,000	-	5,000	0.1
計	-	5,000	-	5,000	0.1

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	323	315	306	308	320	336
最低(円)	215	282	292	286	301	305

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。  
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役経営統括本部長	常務取締役管理部長	土谷 康彦	平成23年6月1日
取締役経営戦略部長	取締役	奥村 華代	平成23年6月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	786,446	929,868
受取手形及び売掛金	1,780,769	1,592,685
たな卸資産	<sup>1</sup> 927,861	<sup>1</sup> 857,654
その他	205,944	202,043
貸倒引当金	598	543
流動資産合計	3,700,422	3,581,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 1,232,633	<sup>2</sup> 1,242,408
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 322,552	<sup>2</sup> 335,943
土地	1,189,108	1,326,477
その他(純額)	<sup>2</sup> 48,833	<sup>2</sup> 43,815
有形固定資産合計	2,793,127	2,948,644
無形固定資産	199,754	200,991
投資その他の資産		
投資有価証券	157,554	167,345
その他	266,505	148,549
貸倒引当金	49,122	45,363
投資その他の資産合計	374,938	270,531
固定資産合計	3,367,819	3,420,168
資産合計	7,068,242	7,001,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,044	975,721
短期借入金	<sup>3</sup> 1,439,804	<sup>3</sup> 1,885,855
1年内償還予定の社債	166,800	133,400
未払法人税等	6,886	40,711
偶発損失引当金	2,336	2,158
その他	753,526	631,636
流動負債合計	3,328,397	3,669,482
固定負債		
社債	316,500	316,600
長期借入金	<sup>3</sup> 1,410,903	<sup>3</sup> 1,339,863
退職給付引当金	78,150	102,241
役員退職慰労引当金	172,910	172,910
その他	150,972	55,171
固定負債合計	2,129,435	1,986,786
負債合計	5,457,833	5,656,268

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	322,091	90,698
自己株式	2,114	2,084
株主資本合計	1,654,580	1,423,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,059	18,033
繰延ヘッジ損益	10,639	3,901
為替換算調整勘定	45,591	91,742
評価・換算差額等合計	44,171	77,610
純資産合計	1,610,409	1,345,607
負債純資産合計	7,068,242	7,001,876

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	3,394,585	3,637,034
売上原価	2,690,957	2,879,139
売上総利益	703,628	757,895
販売費及び一般管理費	508,527	508,358
営業利益	195,100	249,536
営業外収益		
受取利息	216	74
受取配当金	3,915	4,136
保険解約返戻金	-	1,901
投資有価証券割当益	3,531	-
その他	4,950	4,083
営業外収益合計	12,612	10,196
営業外費用		
支払利息	55,574	43,664
社債発行費	-	1,859
寄付金	-	10,448
その他	9,701	3,262
営業外費用合計	65,276	59,234
経常利益	142,436	200,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	145	-
固定資産売却益	-	5,843
在外子会社過年度職業税還付	10,832	-
特別利益合計	10,977	5,843
特別損失		
固定資産除却損	3,224	4,166
退職給付制度改定損	-	69,450
特別損失合計	3,224	73,617
税金等調整前四半期純利益	150,189	132,724
法人税、住民税及び事業税	8,277	3,639
法人税等調整額	7,062	145,437
法人税等合計	15,339	141,797
少数株主損益調整前四半期純利益	-	274,522
四半期純利益	134,849	274,522

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,719,664	1,938,537
売上原価	1,361,216	1,544,909
売上総利益	358,447	393,627
販売費及び一般管理費	258,397	251,720
営業利益	100,050	141,907
営業外収益		
受取利息	96	34
受取配当金	3,851	4,048
その他	1,263	1,809
営業外収益合計	5,211	5,892
営業外費用		
支払利息	26,935	20,972
寄付金	-	10,448
その他	4,691	1,701
営業外費用合計	31,626	33,122
経常利益	73,635	114,677
特別利益		
貸倒引当金戻入額	82	-
固定資産売却益	-	5,843
在外子会社過年度職業税還付	10,832	-
特別利益合計	10,915	5,843
特別損失		
固定資産除却損	3,140	4,090
退職給付制度改定損	-	69,450
特別損失合計	3,140	73,541
税金等調整前四半期純利益	81,410	46,979
法人税、住民税及び事業税	60	31,158
法人税等調整額	15,110	156,422
法人税等合計	15,171	187,581
少数株主損益調整前四半期純利益	-	234,560
四半期純利益	96,581	234,560

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	150,189	132,724
減価償却費	135,420	134,443
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,203	29,944
貸倒引当金の増減額(は減少)	145	55
受取利息及び受取配当金	4,131	4,211
支払利息	55,574	43,664
社債発行費	-	1,859
投資有価証券割当益	3,531	-
固定資産売却損益(は益)	-	5,843
固定資産除却損	3,224	4,166
売上債権の増減額(は増加)	334,491	167,551
たな卸資産の増減額(は増加)	54,286	61,436
仕入債務の増減額(は減少)	185,309	20,879
未払消費税等の増減額(は減少)	31,175	101
その他の流動負債の増減額(は減少)	61,226	88,427
その他	7,947	84,492
小計	558,969	200,067
利息及び配当金の受取額	4,173	4,231
利息の支払額	62,845	45,427
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,317	7,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,980	151,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	144,500	74,500
定期預金の払戻による収入	144,500	127,000
有形固定資産の取得による支出	37,887	46,611
有形固定資産の売却による収入	-	144,060
無形固定資産の取得による支出	1,221	4,870
その他	31	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,077	145,077
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,800	390,000
長期借入れによる収入	640,000	850,000
長期借入金の返済による支出	608,772	835,010
社債の発行による収入	-	98,140
社債の償還による支出	50,000	66,700
自己株式の取得による支出	333	30
リース債務の返済による支出	12,946	11,141
配当金の支払額	42,542	42,853
その他	10,286	6,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,108	391,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,626	3,770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	365,168	91,168
現金及び現金同等物の期首残高	310,835	741,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	676,003	650,161



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(退職給付引当金)	当社は、平成23年9月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別損失として69,450千円計上しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年 2月28日)																
<p>1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">411,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">64,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">452,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,861</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,859,374千円であります。</p> <p>3. シンジケーション方式によるタームローン契約 平成18年 9月29日契約及び平成19年 9月28日契約の シンジケーション方式によるタームローン契約につ きましては、下記の財務制限条項が付されておしま す。</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期の末日における貸借対照表（連 結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を 契約締結日の直前会計期間末日における純資産 の部の金額の80%以上に維持すること（但し、北 茨城の物件に関する減損会計にもとづく損失控 除額は組み戻すものとする）。</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期における損益計算書（連結・単 体ベースの両方）の経常損益につき、2期連続し て損失を計上しないこと。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が100%出資するフランス子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、「テブニエ社」と いう）は、SUNSTAR FRANCE S.A.S.（以下、「サンス ターフランス社」という）から、平成19年 8月に発生 した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、平成23年 2月にパリ商事裁判所に損害賠償請求額962,852千円 （8,586,163ユーロ）と訴訟費用等を求める訴訟の提 起を受けました。</p> <p style="padding-left: 20px;">テブニエ社といたしましては、サンスターフランス 社の当該訴訟が化学的な裏づけと実証に基づいた論 理的な証拠に基づくものではないものと考えており、 裁判においてテブニエ社の正当性を主張して争って いく方針です。なお、この訴訟の結果につきましては、 現時点で予測することはできません。</p>	商品及び製品	411,553千円	仕掛品	64,230	原材料及び貯蔵品	452,078	計	927,861	<p>1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">433,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">48,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">375,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,654</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,764,955千円で あります。</p> <p>3. シンジケーション方式によるタームローン契約 同左</p> <p>4. 偶発債務 同左</p>	商品及び製品	433,852千円	仕掛品	48,654	原材料及び貯蔵品	375,147	計	857,654
商品及び製品	411,553千円																
仕掛品	64,230																
原材料及び貯蔵品	452,078																
計	927,861																
商品及び製品	433,852千円																
仕掛品	48,654																
原材料及び貯蔵品	375,147																
計	857,654																

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 70,767千円	役員報酬 75,556千円
給与手当 112,507	給与手当 110,765
従業員賞与 32,740	従業員賞与 46,081
退職給付費用 9,800	退職給付費用 13,418
支払手数料 113,678	支払手数料 65,703

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 37,006千円	役員報酬 38,381千円
給与手当 51,713	給与手当 54,654
従業員賞与 18,326	従業員賞与 24,980
退職給付費用 4,960	退職給付費用 7,168
支払手数料 79,346	支払手数料 31,301

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 935,009 千円	現金及び預金勘定 786,446 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 257,500	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 135,000
別段預金 1,505	別段預金 1,284
現金及び現金同等物 676,003	現金及び現金同等物 650,161

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,318,444株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 5,573株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	43,129	10	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,552,516	167,148	1,719,664	-	1,719,664
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,552,516	167,148	1,719,664	-	1,719,664
営業利益	270,719	3,020	273,739	(173,689)	100,050

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業.....ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業...水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品その他 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,066,707	327,877	3,394,585	-	3,394,585
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,066,707	327,877	3,394,585	-	3,394,585
営業利益	493,661	15,983	509,644	(314,544)	195,100

(注) 1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品名称

(1) 化粧品事業.....ファンデーション、アイシャドー、チーク、口紅、リップクリーム、美容乳液、日焼け止め等

(2) 医薬品その他事業...水虫治療薬、薬用歯磨き、口腔洗浄剤、耳洗浄剤、衛生製品等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,435,465	284,199	1,719,664	-	1,719,664
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,611	-	13,611	(13,611)	-
計	1,449,077	284,199	1,733,276	(13,611)	1,719,664
営業利益	262,394	9,324	271,719	(171,668)	100,050

（注） 国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

	日本（千円）	仏国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,832,414	562,170	3,394,585	-	3,394,585
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,205	-	20,205	(20,205)	-
計	2,852,619	562,170	3,414,790	(20,205)	3,394,585
営業利益	488,352	18,372	506,724	(311,624)	195,100

（注） 国又は地域の区分の方法……製造工場所在地によっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

	欧州	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	306,685	70,114	376,799
・連結売上高（千円）	-	-	1,719,664
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.8	4.1	21.9

- （注）1．国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州：フランス、イタリア、英国、ドイツ、ベルギー、スイス
- (2) その他の地域：北米、中国、韓国、台湾
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）

	欧州	その他の地域	計
・海外売上高（千円）	602,386	155,115	757,502
・連結売上高（千円）	-	-	3,394,585
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.7	4.6	22.3

- （注）1．国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州：フランス、イタリア、英国、ドイツ、ベルギー、スイス
- (2) その他の地域：北米、中国、香港、韓国、台湾、マレーシア
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品等を生産しており、国内においては当社が、仏国においてはTHEPENIER PHARMA INDUSTRIE S. A.S.が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「仏国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,154,686	482,348	3,637,034	-	3,637,034
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30,632	-	30,632	30,632	-
計	3,185,318	482,348	3,667,667	30,632	3,637,034
セグメント利益又は損失( )	297,287	45,166	252,120	2,584	249,536

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 2,584千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年6月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,670,970	267,567	1,938,537	-	1,938,537
セグメント間の内部売上高又は 振替高	23,777	-	23,777	23,777	-
計	1,694,747	267,567	1,962,314	23,777	1,938,537
セグメント利益又は損失( )	148,437	4,340	144,097	2,190	141,907

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 2,190千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



( 賃貸等不動産関係 )

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 8月31日)

前連結会計年度の末日における賃貸等不動産 (138,216千円) については、当第 2 四半期連結会計期間において売却したため、四半期連結貸借対照表計上額はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年 2月28日)
1 株当たり純資産額 373.40円	1 株当たり純資産額 311.99円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 8月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 31.25円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 63.65円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 8月31日)
四半期純利益 (千円)	134,849	274,522
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	134,849	274,522
期中平均株式数 (株)	4,314,936	4,312,937

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 6月 1日 至平成22年 8月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 6月 1日 至平成23年 8月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 22.39円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 54.39円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 6月 1日 至平成22年 8月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 6月 1日 至平成23年 8月31日)
四半期純利益 (千円)	96,581	234,560
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	96,581	234,560
期中平均株式数 (株)	4,314,493	4,312,904

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社日本色材工業研究所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

株式会社日本色材工業研究所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。